

令和3年1月26日

報道機関 各位

令和2年度「新エネ大賞」における資源エネルギー庁長官賞（地域共生部門）の受賞について

ローカルエナジー株式会社
米子市
境港市

令和2年度「新エネ大賞」^{※1}（主催：一般財団法人新エネルギー財団 後援：経済産業省）において、ローカルエナジー株式会社・米子市・境港市は共同で応募した結果、資源エネルギー庁長官賞（地域共生部門^{※2}）を受賞しました。

本応募では、複数自治体（米子市・境港市）・複数企業（中海テレビ放送・山陰酸素工業・三光・米子瓦斯・皆生温泉観光）が出資する地域新電力を立ち上げていること、地域の再エネ電源と契約し自社で需給管理を行いながら公共施設や一般家庭・民間企業等に電力を供給していること、そして新電力の先駆けとして幅広く活動していること等の取組が、安定した経営を実現し、他地域への展開が期待できるものと高く評価されました。

■受賞概要

①応募テーマ名

ローカルから発信！持続可能なエネルギー地産地消・経済循環モデル

②応募申請者

応募申請者（代表）：ローカルエナジー株式会社

応募申請者（共同）：米子市

応募申請者（共同）：境港市

③地域共生の概要

ローカルエナジーは、「エネルギーの地産地消による新たな地域経済基盤の創出」を理念とする、2自治体（米子市・境港市）、5地元企業（中海テレビ放送、山陰酸素工業、三光、米子瓦斯、皆生温泉観光）の出資からなる地域新電力である。

2016年4月から小売電気事業を開始し、分散かつフレキシブルに変動する新エネルギーの地産地消を推進するため、需要側もフレキシブルに変動させる「地域共生型のエネルギー地産地消のモデルづくり」を目指した。

そこで、新電力の全業務を自社で直営化し、分散型電源を地産地消するエネルギーマネジメント人材を育成しつつ、米子市クリーンセンターや地元の再生可能エネルギーを調達し、米子市や境港市、周辺自治体の公共施設への電力の供給を行っている。

また、米子市内の下水処理場に消化ガス発電の整備を進めており、これらの取組によって市民が排出する一般廃棄物や下水汚泥からエネルギーを回収し、公共施設等の電気として利用する仕組みを構築しているところである。

さらに、地元ケーブルテレビ事業者を介して、鳥取県西部の約1割を占める一般家庭等に電力供給を行い、市民参画によるエネルギー地産地消モデルを構築するとともに、米子市との共同事業として避難所となる公民館へ蓄電池を設置し、平常時は仮想発電所（VPP）として運用し、停電時は非常用電源として活用する等、地域のレジリエンス向上に取り組

んでいる。

あわせて、エネルギー地産地消の対する市民理解の醸成のため、小学校の社会科見学、中学校・高校の講演会等の普及啓発活動を行う一方、全国からの行政視察受入、自治体等の要請に対応した講演やワークショップ等の開催、海外講演等にも取り組んでいる。

行政視察を経て自治体出資の新電力が設立されたケースも増えており、今後も新エネルギーの活用によるエネルギー地産地消モデルの横展開を継続して取り組んでいく。

【地域共生型のエネルギー地産地消モデル】



【地域のレジリエンス向上(公民館への蓄電池設置)】



【地域や全国に向けた普及啓発活動】



※1 新エネ大賞：新エネルギー等に係る機器の開発、設備等の導入、普及啓発、分散型エネルギーの活用及び地域に根ざした導入の取り組みを広く公募し、厳正な審査の上、表彰をすることを通じて、新エネルギー等の導入の促進を図ることを目的としているものです。「新エネ大賞」では、これまでに239件の優れた案件が表彰され、先導的な事例として新エネルギー等の普及促進に大きな役割を果たしています。

※2 地域共生部門：再エネ発電事業が地域に根ざし、持続的・安定的に営まれていくためには、地域と共生するモデルの導入や普及が重要であるとの観点から「地域共生部門」が、令和2年度に新設されました。

参考：「一般財団法人新エネルギー財団ホームページ」

【お問合せ】
ローカルエナジー株式会社 森・上保 TEL：0859-57-5415
米子市経済部経済戦略課産業・雇用戦略室 藤堂 TEL：0859-23-5224
境港市市民生活部環境衛生課 足立・高橋 TEL：0859-47-1060